

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況

(令和6年12月1日現在)

No.	担当課	事業名	事業目的	事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証
1	福祉保健課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯に現金を給付します。	48,450,000	48,450,000	R5.6	R5.12	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(1,615世帯) ・補助金(1世帯あたり3万円) 48,450,000円	物価高騰に深刻な影響を及ぼす住民税非課税世帯に対して直接給付を行うことにより消費を通して生活支援を行うことができた。
2	福祉保健課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯に現金を給付するにあたって必要な事務経費です。	2,514,820	2,514,000	R5.6	R5.12	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費) ・会計年度任用職員報酬 380,000円 ・ // 時間外勤務手当 6,204円 ・ // 費用弁償等 73,109円 ・消耗品費 15,343円 ・印刷製本費(封筒) 127,776円 ・通信運搬費(郵送料) 483,928円 ・手数料(振込手数料等) 185,460円 ・システム導入業務 1,243,000円	
3	観光課	商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰等の影響が、町内における生活困窮者の増加や、消費低迷による事業者の経営悪化へとつながっています。町民1人当たり5千円の町内限定商品券を配付することで消費を促し、生活者支援と地域経済の活性化を実現します。	52,167,300	46,932,000	R5.6	R6.2	商品券配布費用(10,258人分) ・事務消耗品費 448,620円 ・商品券印刷 438,900円 ・配布用封筒印刷 83,490円 ・ちらし印刷 59,290円 ・取扱店証印刷 39,050円 ・郵送料 1,764,190円 ・振込手数料 172,260円 ・事務機リース(計数機) 280,500円 ・商品券換金 48,881,000円	商品券を配付し町内取扱店で消費されることで、原油価格・物価高騰等の影響のあった町民に対し、生活支援の一助となることと同時に、新型コロナウイルスの蔓延により低迷する事業者の売上向上が図られ、地域経済の活性化につながった。現金ではなく商品券を給付することで、貯蓄に回ることがなく、消費活動を活発にする効果があった。
4	福祉保健課・子育て支援課	医療機関・社会福祉施設等物価高騰重点支援事業	新型コロナウイルス感染症に伴う原油価格・物価高騰等に直面する医療機関及び社会福祉施設等の事業継続を支援することにより、安定した施設運営及び住民サービスの維持を図ります。	14,000,000	12,476,000	R5.6	R5.10	補助金(34施設) ・施設A 1,000千円×3=3,000千円 ・施設B 800千円×4=3,200千円 ・施設C 400千円×6=2,400千円 ・施設D 300千円×13=3,900千円 ・施設E 100千円×6=600千円 ・施設A' 600千円×1=600千円 ・施設B' 300千円×1=300千円 合計 14,000千円	原油価格・物価高騰の影響を受けた医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、保育施設等の34事業所を支援することができ、安定した施設運営の維持等に効果があった。
合計				117,132,120	110,372,000				